

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2014年5月22日～5月28日)

平成 26 年(2014 年)5 月 30 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治 欧州議会選挙にて市民プラットフォーム(PO)が「法と正義」(PiS)に僅差で勝利 ヤルゼルスキ元大統領が逝去 ウクライナ大統領選挙結果に対するポーランド政府の対応 シェモニャク国防相、韓国及びサウジアラビアの代表者と会談 ポーランド、リトアニアへのGROMミサイル売却を許可</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！ 問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済 欧州委がパートナーシップ協定を承認 政府が経済特別区の報告書を承認 4月の消費が上昇 4月の新規受注が大きく増加 4月の失業率は13.0% PKP Intercity社がPESA社から20編成の電車を購入 国家経済銀行がナノ・カーボン社の設備投資に融資 トウスク首相がブリュッセルを訪問し、エネルギー安全保障について主張 ポーランドは米国及びカナダとLNGの輸入について協議(ピエホチンスキ副首相)</p>								
<p>その他 ポーランド・英国経済フォーラムがロンドンで開催 クラクフ市が2022年冬季オリンピック開催立候補を辞退する方針 中国機械電気製品輸出入商会のビジネス・ミッションがポーランドを訪問 ポーランドは中・東欧地域で最も魅力的な投資先(E&Y社報告書)</p>								
<p>大使館からのお知らせ クラクフにおける領事出張サービスについて 教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分) 大使館広報文化センターの開館時間延長について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>								

政	治
内	政

欧州議会選挙にて市民プラットフォーム(PO)が「法と正義」(PiS)に僅差で勝利【25日】

25日、欧州議会選挙が実施され、翌26日に国家選挙委員会が発表した最終結果において、市民プラットフォーム(PO、第一与党)が32.13%(19議席)、「法と正義」(PiS、最大野党)が31.78%(19議席)、民主左翼連合・労働同盟(SLD・UP、野党)が9.44%(5議席)、新右派(NP、野党)が7.15%(4議席)、農民党(PSL、第二与党)が6.8%(4議席)を獲得した。与党POは、第二位につけた最大野党PiSと獲得議席では並んだが、得票率では僅差で勝利し、2007年総選挙以降の主要選挙における連続勝利の記録を更新した。議席獲得の可能性があるとみられていた連帯ポーランド(SP)、欧州プラスーみんなの運動(EPTR)及び「ポーランドと共に」(PR)は得票率が足りラインである5%に達しなかったため議席を獲得できな

った。投票率は23.82%であり、EU内でスロバキア、チェコ、スロベニアに次ぐ低い投票率であった。

ヤルゼルスキ元大統領が逝去【25日】

25日、ヤルゼルスキ元大統領(元統一労働者党第一書記、元国家評議会議長、元首相)が逝去した。同元大統領は、社会主義時代に統一労働者党第一書記等の要職を歴任し、1981年12月に戒厳令を布告した一方で、ポーランドに体制転換をもたらした1989年の円卓会議の合意形成に貢献し、1990年に大統領を選出する初の自由選挙が実施されるまで期間に大統領(第3共和国初代大統領)を務めた。同元大統領の葬儀は30日に国葬の形で実施された。

外	交
---	---

ウクライナ大統領選挙結果に対するポーランド政府の対応【25日～27日】

25日夜、コモロフスキ大統領は、同日に実施されたウクライナ大統領選挙の出口調査において勝利が伝えられたポロシェンコ元外相・元経済発展・貿易相と電話会談を行い、同氏の勝利に対する祝意を表した。またコモロフスキ大統領は、ポロシェンコ氏を6月3～4日の自由記念日(民主主義選挙25周年)に招待した。

26日、ポーランド外務省はウクライナ大統領選挙が民主主義の基準に合致する形で実施されたとするOSCEの暫定評価に同意する旨の声明を発出した。同声明では、ドネツク州、ルハンスク州及びクリミア半島における投票実施の問題が民主選挙の正当性を奪うものではないとの立場が示され、今後のウクライナの親欧州的な改革の実現に対するポーランドの全面的な支援姿勢が強調された。

27日、トゥスク首相は、ウクライナ大統領選挙の結果に関連し、ロシアが同選挙の結果を認めたことで欧州が(ロシアによる)クリミア編入を認めるということではない、ロシアがウクライナにおける緊張を更に高めないためにモスクワに対して更なる圧力を加えていくことが必要である旨述べた。

シェモニャク国防相、韓国及びサウジアラビアの代表者と会談【26日】

26日、ポーランドを訪問中のイ・ヨンゴン韓国防衛事業庁長官はシェモニャク国防大臣を表敬。装備面を含む両国防衛交流及び今秋に予定されるシェモニャク国防大臣の韓国訪問が主な議題となった。また同日、シェモニャク国防相はサウジアラビアのアブドラ諮問議会議長及びアーメド・ポーランド・サウジ議員連盟会長と会談し、防衛産業間協力を含む両国間防衛協力について協議。サウジアラビア側は、まもなくワルシャワに武官室を設置する予定であることをポーランド側に伝達した。

ポーランド、リトアニアへのGROMミサイル売却を許可【26日】

26日、リトアニアのグリボウスカйте大統領は、携帯式対空ミサイル・GROMのリトアニアへの売却に関し、ポーランドと合意した旨公表。リトアニアは本年3月以降、ポーランド・Mesko社製の同ミサイルの購入に関しポーランドと協議を続けていた。

経	済
---	---

経済・財政政策

欧州委がパートナーシップ協定を承認【23日】

欧州委はポーランド政府との間で今期7カ年多年度予算におけるEU基金の用途を明確にするパートナーシップ協定を承認した。ポーランドは、EU加盟国中最初に本協定を提出した最初の国で、収斂政策から5億ユーロ、共通農業政策(CAP)から321ユーロ、ホライゾン2020及びエラスムス等のプログラムから50億ユーロ、総計1,195億ユーロのEU基金を受領する見込みとなっている。

政府が経済特別区の報告書を承認【28日】

ポーランド政府は経済特別区(SEZ)法の実施に関する報告書を承認した。これによれば、2013年末時点の累積投資残高は930億ズロチ、2013

年だけで73億ズロチ増であった。累積投資残高の国別上位6カ国はポーランド、ドイツ、米国、オランダ、イタリア及び日本、産業別の上位3分野は自動車(26.4%)、ゴム及びプラスチック製品(主にタイヤ、10.7%)及びその他の非鉄金属製品(9.2%)となっている。雇用者数は2013年末時点で26万6,700人が雇用されており、2013年に1万9,200人増加した。2013年に253の許可証が発行され、前年比51%増であった。大幅な増加の背景として、SEZの期限の延長が指摘されている。2013年末時点で計1,709の許可証が有効となっている。

マクロ経済動向・統計

4月の消費が上昇【26日】

中央統計局(GUS)によれば、4月の小売販売は前年同月比で3月の同3.1%増から更に上昇した8.4%増となっている。前月比でも2.3%増。実質ベースでは、前年同月比で8.9%増となっている。専門家はイースター休暇に伴う需要増が要因と見ており、食料品、医薬品及び化粧品の販売増加が顕著でいずれも前年同月比10%以上の増加となっている。

4月の新規受注が大きく増加【26日】

中央統計局(GUS)によれば、4月の新規受注は前年同月比で3月の同5.9%増から大きく増加した21.1%増となっている。前月比でも3月の同3.1%増から大きく増加した10.1%増。輸出新規受

注は、前年同月比で3月の同5.0%から増加した7.1%増、前月比では3月の同1.9%減から3.5%減に減少した。

4月の失業率は13.0%【26日】

中央統計局(GUS)によれば、4月の失業率は前月の13.5%及び前年同月の14.3%から13.0%に改善された。4月末の登録失業者数は、過去4年間で最も少ない2,079,000人。新規求人は、前年同月の85,000人よりは多いものの、前月の108,700人より減少した102,000人となっている。255の組織・団体が、近い将来、公共部門5千人を含む30,500人を解雇予定と発表している。

ポーランド産業動向

PKP Intercity社がPESA社から20編成の電車を購入【28日】

PKP Intercity社(国有鉄道会社)はPESA社(ポーランドの鉄道製造会社)と20編成の電車の購入及び15年間のサポートに関する13億ズロチの契約に署名した。うち、5.74億ズロチはEU基金によって手当てされる。2015年末から運転開始予定で、最高速度は160kmに達する見込み。

国家経済銀行がナノ・カーボン社の設備投資に融資【27日】

グラフェンを製造するナノ・カーボン社は、規模拡大及び品質向上に係る設備の購入資金の一部

について、国家経済銀行(BGK)からの融資を獲得した。今回の融資は、政府の「ポーランド投資」プログラムの一環として位置づけられる。ナノ・カーボン社は、世界中の研究センターで利用されるグラフェンのサンプルを製造する。BGKは融資金額を明らかにしていないが、ナノ・カーボン社のチュバ社長は本プロジェクトは数百万ズロチかかることを認めている。グラフェンは英国とロシアの物理学者のチームによって2004年に発見されたが、商業規模でのグラフェン生産を可能とする技術をポーランド人エンジニアのストウルピンスキ氏のチームが2011年に開発した。

エネルギー・環境

トウスク首相がブリュッセルを訪問し、エネルギー安全保障について主張【22日】

21日、トウスク首相は、ブリュッセルで開催された「欧州のエネルギー安全保障戦略への道を開く (Paving the Way for European Security Strategy)」と題する会議に出席し、以下の内容を述べた。「エネルギー安全保障の問題は、ロシア・ウクライナ危機に起因する問題ではなく、我々が常に抱えている問題であり早急な解決が求められている。

ポーランドによるエネルギー同盟構想の提案の重要なポイントは、欧州にエネルギーの透明性ある競争市場を設立することである。現在の欧州においては、ガスの輸送・貯蔵インフラが未整備であり、エネルギー輸入における市場原理の役割が小さく、ガス輸入契約において透明性が欠如している点が問題である。

危機は力強い結果を生み出すチャンスであり、欧州金融危機が銀行同盟の結束を強化したように現在はエネルギー分野で同じようなステップを踏む時である。現在のEUガス市場は非効率的であり大規模な再建を行う必要がある。EUは、ガス市場を間違った形で設置しているために毎年300億ユーロの損失を出している。高いガス料金は経済の競争力及び雇用とも関連しており、実際の損失は300億ユーロ以上に上る。エネルギー同盟はEUがどのような共同体であるか、ロシアとの二国間関係とEU内部の関係のどちらが重要かを試すテストである。

我々は、エネルギーの安全保障を確保し、エネルギー価格への影響力を持ち、巨大なエネルギー供給国と対等なパートナーとなるために、欧州金融危機の教訓と同様の対応を取る必要がある。エネルギーの独立を確保するためにはEUが保有す資

源を最大限活用することが重要であり、ポーランドの場合は石炭、仏の場合は原子力エネルギー、ルーマニアの場合はシェール・ガスが右資源にあたる。石炭の場合はクリーン・コール技術が重要である。

ポーランドはEUのエネルギー価格が政治的に設定された単一価格になるべきと主張しているのではなく、共同体メカニズム及びEU機関を活用し、既存のEU規則を施行する形で外部のエネルギー供給国に対して強い姿勢を示すことが可能であり、そうすることがEU全体の利益になると主張している。ポーランドはガス価格交渉において欧州委員会の参加を得たことで立場を強め、ロシア産ガスの価格及び規則設定においてより有利な結果を得ることができた。EUは、国際的なガス協定、プライベート・セクターのガス協定の双方において禁止条項リストを作成すべきである。欧州の原子力発電所の燃料購入を行っているEURATOMは良い成功例であり、同システムはガス購入にも適応できる。」

ポーランドは米国及びカナダとLNGの輸入について協議(ピエホチンスキ副首相)【26日】

ピエホチンスキ副首相兼経済大臣は北米からのLNG輸入について協議すべく代表団を送ったと述べた。ポーランドは現在シフィノウィシチェ(ポーランド北西部ドイツとの国境付近)にLNGターミナル(容量年間50億立米、将来75億立米まで拡張方針)を建設中で、2015年5月又は6月の運用開始が見込まれている。同ターミナルを活用することで北米からの天然ガス輸入が可能となる。一方同副首相は、欧州はガスの代替資源を模索しているが、依然ロシア産ガスが最も安価であり、同国産ガスの輸入を停止すべきではないと述べている。

その他

ポーランド・英国経済フォーラムがロンドンで開催【22日】

ポーランド・英国経済フォーラムが21日、22日にロンドンで開催され、ポーランドから新技術分野の企業や、金融、航空機産業及びテクノロジー・パークの企業約60社が参加した。同フォーラムはポーランド外務省が主催、在英ポーランド大使館、在ポーランド英国大使館、英国貿易投資庁、ロンドン市自治体、PAIIZ、PwC社及び Headlines Porter Novelli 社が後援した。

クラクフ市が2022年冬季オリンピック開催立候補を辞退する方針【26日】

スロバキアと共に2022年冬季オリンピック開催に立候補していたクラクフ市が、立候補を辞退する方針。25日に欧州議会選挙と共に実施された住民投票において、69.72%の住民が開催に反対する票を投じた。投票率は35.96%で、基準となる30%を超えたため拘束力を有する。また、住民の支持は開催にあたっての一つの条件ともなっている。その他は北京(中国)、アルマトイ(カザフスタン)、リヴィウ(ウクライナ)及びオスロ(ノルウェー)が立候補している。国際オリンピック委員会は2015年7月31日にマレーシアのクアラルンプールで開催都市を選定する。

中国機械電気製品輸出入商会のビジネス・ミッションがポーランドを訪問【27日】

中国機械電気製品輸出入商会(CCCME)のビジネス・ミッションがポーランドを訪問した。昨年11月に行われたトウスク首相と李克強首相との会談のフォローアップとして実施された。26日にはPAIIZでビジネス・カンファレンスが開催され、マイマン PAIIZ 総裁は、他の欧州近隣国と異なりポーランドは中国資本を恐れていない、我々は中国企業及び製品が更に参入し、ポーランドの再工業化に参加することを望んでいる旨述べた。CCCMEのShi Yonghong氏は、ポーランドは中・東欧における中国最大のパートナーであると述べ、また今後5年間で貿易額を100%拡大したいと述べた。

ポーランドは中・東欧地域で最も魅力的な投資先(E&Y社報告書)【28日】

Ernst&Young 社の魅力的な欧州の投資先に関

する最新の調査において、ポーランドは前回調査に引き続き、中・東欧における新規投資において最も魅力的な投資先に位置づけられた。調査は多国籍企業の意思決定権者800人に対して本年1月から2月にかけて実施された。回答者の31%がポーランドが最も魅力的と回答し、チェコ(11%)、ルーマニア(9%)と続いた。2013年のポーランドにおける新規投資件数は107件で、欧州で第10位(前年から3位下落)だった。なお、ポーランドは労働集約的なプロジェクトを最も多く誘致しており、新規雇用創出数は前年比6%増となる13,862人で、欧州第3位だった。また、研究・開発分野の投資プロジェクト数は中・東欧で第1位となる12件(473人の雇用創出)だった。一方、全FDIプロジェクトの52%は産業部門によるもので、最も多く雇用を創出したのは物流部門だった。西欧諸国においては、回答者の40%がドイツが最も魅力的と回答し1位、英国(23%)、フランス(11%)と続いた。

大使館からのお知らせ

クラクフにおける領事出張サービスについて

大使館は、6月14日(土)10時から13時までの間、Qubus Hotel(Nadwislanska 6, 30-527, Krakow)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは以下をご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/ryoujishuccho.krakow26.pdf>

教科書配布開始のお知らせ(平成26年度前期分)

現在、当館ホームページ上(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/kyoukasho26.pdf>)にて、平成26年度前期分の教科書配布をご案内しております。対象年齢のお子様がいいらっしゃる場合には無料で教科書を配布しております。受け取りを希望される場合には、その受取方法等をご確認いただければ幸いです。

大使館広報文化センターの開館時間延長について

毎週月曜日の開館時間を19時まで延長しています。火曜日から金曜日までは、従来通り9時から17時までご利用いただけます。

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成27年3月31日(火)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔予定〕日本のフレーム写真コンテスト【5月10日(土)～8月31日(日)】

ラッキーマンデー社主催による『日本のフレーム写真コンテスト』が開催中です。また、9月26日からクラクフ市にて日本美術技術博物館 Manggha との共催による『日本の最新技術における専門家フォーラム』が予定されています。

詳細: www.japonskiekadry.pl

〔予定〕第14回少年伝統空手選手権大会【5月31日(土)】

ワルシャワ市にて、ポーランド伝統空手協会主催によるイベント『第14回少年伝統空手選手権大会』が開催されます。

開催場所: Arena Ursynow, ワルシャワ市

詳細: <http://www.warszawa.karate.pl/>

【予定】ジュニア剣道選手権及び青年剣道選手権大会【5月31日(土)】

ビドゴシュチ市にて、ビドゴシュチ剣道・居合道・杖道協会主催による『第15回ポーランドジュニア剣道選手権大会』及び『第10回ポーランド青年剣道選手権』が開催されます。

開催場所: ビドゴシュチュ市, Zespól Szkól nr 16, ul. Koronowska 74

詳細: mpjim2014.kendo.bydgoszcz.pl

【予定】第10回国際青少年極真空手選手権大会【5月31日(土)～6月1日(日)】

シフィノウィシチエ市極真空手アカデミー主催による『第10回国際青少年極真空手選手権大会』が開催されます。

開催場所: シフィノウィシチエ市, Zespól Szkól Ogólnokształcących, ul. Witosa 12

詳細: www.akademiakarate.com

【予定】日本の子供の日【5月31日(土)～6月1日(日)】

ラブカ・ズドゥルイ市“Tengu”武道アカデミー主催による『日本の子供の日』が開催されます。

開催場所: ラブカ・ズドゥルイ市

詳細: <http://tengu.pl/>

【予定】第2回日本祭り「Matsuri」【6月1日(日)】

タルノフスキェ・グリュィ市にて、タルノフスキェ・グリュィ市文化センター主催による『第2回日本祭り「Matsuri」』が開催されます。

開催場所: タルノフスキェ・グリュィ市文化センター

詳細: <https://www.facebook.com/tgbunka>

【予定】ブルビヌフ市にて日本の日【6月1日(日)】

ブルビヌフ市にて、ブルビヌフ市立文化センター主催による『ブルビヌフ市にて日本の日』が開催されます。

開催場所: ブルビヌフ市OK文化センター Wilsona 2

詳細: <http://www.ok.brwinow.pl/>

【予定】第2回日本祭り「Matsuri - Piknik z Kulturą Japońską」【6月7日(土)12時～19時】

ポーランド商工会、日本人会、日本大使館主催による第2回「日本祭り」がワルシャワのトルヴァルスポーツセンターで開催されます。和太鼓、舞踊、伝統音楽からポップまで様々なステージ演目、武道、着付け、書道、マンガ、生け花、けん玉等のワークショップ・展示など日本をまるごと体験できます。その他に、観光情報コーナーや企業展示、日本食の販売なども予定されています。入場無料。

開催場所: TORWAR(スポーツセンター) ul. Łazienkowska 6a 00-449 Warszawa

詳細: facebook.com/Matsuri2014

<http://matsuri2014.wordpress.com/>

【予定】国際青少年柔道選手権大会 ソラニンカップ【6月7日(土)～8日(日)】

ノヴァ・スル市スポーツクラブ「Olimp」主催による『国際青少年柔道選手権大会 ソラニンカップ』が開催されます。

開催場所: ノヴァ・スル市 Park Krasnala, Al. Wolności 11, 67-100

Hala Sportowa, ul. Botaniczna (悪天候の場合)

詳細: <https://www.facebook.com/SolaninCup2014>

【予定】第2回ポーランド極真空手選手権大会 IKO TATARIA CUP 14【6月14日(土)】

ノヴァ・サジナ市レジャイスク市極真空手クラブ主催による『第2回ポーランド極真空手選手権大会 IKO TATARIA CUP 14』が開催されます。

開催場所: Nowa Sarzyna, Hala MOSiR ul. Konopnickiej 2

詳細: www.karate.lezajsk.pl

【予定】第6回伝統空手ヨーロッパ・カップ Orlen2014【6月14日(土)】

スタラ・ヴィエシにて、ポーランド伝統空手協会主催による『第6回伝統空手ヨーロッパ・カップ Orlen2014』が開催されます。

開催場所: スタラ・ヴィエシ, Centrum Japonskich Sportow i Sztuk Walki „Dojo – Stara Wies”

詳細: www.karate.pl

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)